



平成17年6月29日

各 位

平成18年2月期 第1四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
 (コード番号 1712 東証マザーズ)
 代表者名 代表取締役社長 二宮 利彦
 本社所在地 愛知県名古屋市港区船見町1番地86
 問合せ先 取締役企画管理部長 村上 実
 電話番号 052-611-6350
 U R L http://www.daiseki-eco.co.jp/

1.業績

(1)平成18年2月期第1四半期の業績(平成17年3月1日～平成17年5月31日)

(百万円未満切捨)

	平成17年2月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年2月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	835	-	2,494
営業利益	-	34	-	100
経常利益	-	33	-	83
四半期(当期)純利益	-	19	-	46
総資産	-	2,950	-	2,671
株主資本	-	1,098	-	1,083

(2)事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成17年2月期 第1四半期 (前年同期)		平成18年2月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
土壌汚染調査・処理	-	-	768	92.0	-	2,226	89.2
リサイクル	-	-	38	4.6	-	108	4.3
環境分析	-	-	23	2.8	-	107	4.2
その他	-	-	4	0.5	-	52	2.1
合計	-	-	835	100.0	-	2,494	100.0

(ご参考)平成17年2月期第1四半期(前年同期)の業績の概要

	平成17年2月期 第1四半期 (前年同期)
	百万円
売上高	456
営業損失	13
経常損失	13
四半期純損失	13
総資産	2,089
株主資本	600

(注)平成17年2月期第1四半期につきましては、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けておりませんが、参考情報として概要を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成17年2月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年2月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	231	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	198	-	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	565	-	402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	-	285	-	149

- (注) 1.平成17年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、参考情報以外は記載を省略しております。
- 2.売上高及び事業部門別売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3.平成18年2月期の第1四半期会計期間(平成17年3月1日から平成17年5月31日まで)に係る四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの手続きを受けております。

2.業績の概況(平成17年3月1日～平成17年5月31日)

(1)業績

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等、プラス要因がある反面原油価格高騰による諸々の不安定要因もあり、依然として不透明感は拭いきれないものの、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま

す。このような状況の中、当社は土壌汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル事業、環境分析事業を積極的に推進してまいりました。とりわけ前事業年度においては、東海地区及び関東地区に土壌リサイクルセンターを建設し、事業基盤の拡大に努めてまいりました。

概して、第1四半期は年度変わりによる設備投資一巡のため、受注が伸び悩む時期ではありますが、前事業年度に実施した受注拡大戦略の効果もあり、当第1四半期の受注動向は、比較的好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は835百万円、経常利益は33百万円、第1四半期純利益は19百万円となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

【土壌汚染調査・処理部門】

平成15年2月に土壌汚染対策法が施行されたことを契機に、不動産売買時等に土壌汚染調査・処理を実施するケースが増え、更には減損会計、環境報告書等に関する需要も着実に増加しております。その結果、売上高は768百万円となりました。

【リサイクル部門】

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池及び廃バッテリーの収集運搬が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は38百万円となりました。

【環境分析部門】

計量証明事業の分析検体数の増加により、売上高は23百万円となりました。

【その他】

賃貸マンションの不動産賃貸収入等により、売上高は4百万円となりました。

なお、平成17年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当第1四半期におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は285百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加186百万円及び仕入債務の減少126百万円等により、総額で231百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出197百万円等により、総額で198百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額600百万円等により、総額で565百万円の収入となりました。

なお、平成17年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。

3.当期の見通し(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

今後の日本経済は、原油価格の高騰による不安定要因を抱えてはいるものの、緩やかな回復軌道を進んでいくものと考えられます。

一方、環境問題に対する社会的関心は今後も一層高まることが予想され、土壌汚染調査・処理のニーズはさらに増加することが見込まれます。

このような経営環境の中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を中心に業容の拡大を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、平成17年4月15日付の発表のとおり変更はありません。

なお、名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターの増設は、5月11日付の発表のとおり平成17年9月に竣工の予定で進捗しておりますが、この増設による売上の増加等は、当期の下半期の業績予想に織り込んでおります。

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,439	65	39	0 00	-	-
通期	3,200	200	120	-	0 00	0 00

1株当たり予想当期純利益(通期) 8,286円25銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表
四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		285,325		149,850	
2 受取手形		315,448		69,921	
3 売掛金		532,601		591,833	
4 たな卸資産		8,156		11,487	
5 その他		13,488		29,977	
貸倒引当金		79		189	
流動資産合計		1,154,941	39.1	852,881	31.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	*1				
1 建物		269,234		276,452	
2 構築物		143,147		146,790	
3 機械及び装置		138,038		146,773	
4 土地		1,117,545		1,117,545	
5 その他		44,257		48,326	
有形固定資産合計		1,712,225		1,735,888	
(2) 無形固定資産		1,316		1,336	
(3) 投資その他の資産					
投資その他資産		82,998		82,307	
貸倒引当金		630		630	
投資その他の資産合計		82,368		81,676	
固定資産合計		1,795,909	60.8	1,818,901	68.0
資産合計		2,950,851	100.0	2,671,783	100.0

		当第1四半期 会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		52,094		47,743	
2 買掛金		126,410		256,955	
3 短期借入金		900,000		300,000	
4 一年内返済予定長期借入金		139,200		139,200	
5 賞与引当金		1,434		10,043	
6 設備支払手形		16,642		208,284	
7 その他	*2	79,851		55,821	
流動負債合計		1,315,633	44.5	1,018,049	38.1
固定負債					
1 長期借入金		514,400		549,200	
2 従業員退職給付引当金		11,785		11,126	
3 役員退職慰労引当金		7,961		7,191	
4 その他		2,268		2,268	
固定負債合計		536,415	18.1	569,785	21.3
負債合計		1,852,048	62.7	1,587,834	59.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		324,356		324,356	
資本剰余金合計		324,356	10.9	324,356	12.1
利益剰余金					
1 利益準備金		1,300		1,300	
2 任意積立金		225		290	
3 四半期(当期)未処分利益		244,077		229,158	
利益剰余金合計		245,603	8.3	230,748	8.6
資本合計		1,098,803	37.2	1,083,948	40.5
負債・資本合計		2,950,851	100.0	2,671,783	100.0

四半期損益計算書

		当第1四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		835,605	100.0	2,494,993	100.0
売上原価		731,014	87.4	2,153,314	86.3
売上総利益		104,590	12.5	341,679	13.6
販売費及び一般管理費		69,615	8.3	241,439	9.6
営業利益		34,974	4.1	100,239	4.0
営業外収益	*1	1,304	0.1	7,825	0.3
営業外費用	*2	2,525	0.3	24,471	0.9
経常利益		33,754	4.0	83,593	3.3
特別利益	*3	110	0.0	330	0.0
特別損失	*4	-	-	165	0.0
税引前四半期(当期)純利益		33,864	4.0	83,757	3.3
法人税、住民税及び事業税	*5	14,010		36,600	
法人税等調整額		-	1.6	936	1.5
四半期(当期)純利益		19,854	2.3	46,220	1.8
前期繰越利益		224,223		182,938	
四半期(当期)未処分利益		244,077		229,158	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		33,864	83,757
減価償却費		26,327	92,423
貸倒引当金の増減額(減少:)		110	330
賞与引当金の増減額(減少:)		8,609	2,573
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		551	2,459
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		770	2,950
受取利息及び受取配当金		16	502
支払利息		2,525	6,612
有形固定資産除却損		-	165
新株発行費		-	9,121
売上債権の増減額(増加:)		186,296	186,060
たな卸資産の増減額(増加:)		3,330	1,197
仕入債務の増減額(減少:)		126,193	104,035
未払消費税等の増減額(減少:)		22,009	20,198
その他		4,476	5,254
小計		227,370	92,950
利息及び配当金の受取額		-	504
利息の支払額		2,600	7,273
法人税等の支払額		1,576	107,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,547	21,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		197,489	871,077
有形固定資産の売却による収入		-	4,092
貸付金の回収による収入		117	628
その他		804	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,177	870,381
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		600,000	700,000
長期借入れによる収入		-	700,000
長期借入金の返済による支出		34,800	11,600
株式の発行による収入		-	414,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		565,200	402,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		135,474	489,576
現金及び現金同等物の期首残高		149,850	639,427
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	285,325	149,850

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1.資産の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2)たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左
2.固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3.繰延資産の処理方法	-	新株発行費は支出時に全額費用と して処理しております。
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基 づき、当第1四半期会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の翌事業年度に一括 費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく当第1四半 期会計期間末要支給額を計上し ております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため 当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の翌事業年度に一括 費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく当事業 年度末要支給額を計上しており ます。
5.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左
6.四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3)当第1四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産は前事業年度財務諸表と同額を計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>-</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が910千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	-

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)												
<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 266,801 千円</p> <p>*2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000 千円	借入実行残高	900,000 千円	差引額	100,000 千円	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 240,598 千円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	700,000 千円
当座貸越極度額	1,000,000 千円												
借入実行残高	900,000 千円												
差引額	100,000 千円												
当座貸越極度額	1,000,000 千円												
借入実行残高	300,000 千円												
差引額	700,000 千円												

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 16 千円 受取地代家賃 613 千円</p> <p>*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 2,525 千円</p> <p>*3.特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 110 千円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>*5.当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6.減価償却実施額 有形固定資産 26,203 千円 無形固定資産 20 千円</p>	<p>*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 77 千円 受取配当金 425 千円 受取地代家賃 6,600 千円</p> <p>*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 6,612 千円 新株発行費 9,121 千円 上場関連費用 8,738 千円</p> <p>*3.特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 330 千円</p> <p>*4.特別損失の主要なもの 固定資産除却損 165 千円</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>6.減価償却実施額 有形固定資産 92,056 千円 無形固定資産 76 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
*現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 285,325	現金及び預金勘定 149,850
現金及び現金同等物 285,325	現金及び現金同等物 149,850

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>457</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>3,709</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,661</td> <td>4,166</td> <td>14,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	457	13,258	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	3,709	1,236	合 計	18,661	4,166	14,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>3,503</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,945</td> <td>3,503</td> <td>1,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	3,503	1,442	合 計	4,945	3,503	1,442
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)																										
(有形固定資産) その他 (車輛運搬具)	13,716	457	13,258																										
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	3,709	1,236																										
合 計	18,661	4,166	14,495																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																										
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	3,503	1,442																										
合 計	4,945	3,503	1,442																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,567 千円 1年超 10,927 千円 合計 14,495 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 824 千円 1年超 618 千円 合計 1,442 千円																												
(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 663 千円 減価償却費相当額 663 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 824 千円 減価償却費相当額 824 千円																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394 千円 1年超 7,381 千円 合計 9,775 千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394 千円 1年超 7,980 千円 合計 10,374 千円																												

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	82,772円36銭	81,276円75銭
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	1,495円60銭	3,736円50銭
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。 平成16年8月31日付で株式1株につき2株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとなり ます。 1株当たり純資産額 59,377円73銭 1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
四半期(当期)純利益(千円)	19,854	46,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(5,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	19,854	41,220
期中平均株式数(株)	13,275	11,032

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)						
<p>平成17年6月29日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株の発行を決議しております。</p> <p>平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 13,275株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当社が発行する株式の総数 平成17年10月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を32,000株増加して64,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>平成17年5月11日開催の取締役会において、リサイクルセンターの処理能力増強のため、次の設備投資計画が決議されました。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設 所在地:愛知県東海市新宝町29-1 構造:鉄骨平屋建 増設床面積:1,979.00㎡ 着工予定時期:平成17年5月 竣工予定時期:平成17年9月 増加処理能力:15万トン/年(前期比100%増)</p> <p>横浜リサイクルセンターの増設 所在地:横浜市鶴見区生麦2-2036-50 構造:鉄骨平屋建 増設床面積:1,677.00㎡ 着工予定時期:平成17年5月 竣工予定時期:平成17年9月 増加処理能力:15万トン/年(前期比100%増)</p> <p>投資総額 約4億円</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="256 969 539 1003">前事業年度</th> <th data-bbox="539 969 815 1003">当第1四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="256 1003 539 1066">1株当たり純資産額 40,638円37銭</td> <td data-bbox="539 1003 815 1066">1株当たり純資産額 41,386円18銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 1066 539 1128">1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭</td> <td data-bbox="539 1066 815 1128">1株当たり四半期純利益金額 747円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当第1四半期会計期間	1株当たり純資産額 40,638円37銭	1株当たり純資産額 41,386円18銭	1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭	1株当たり四半期純利益金額 747円80銭	
前事業年度	当第1四半期会計期間						
1株当たり純資産額 40,638円37銭	1株当たり純資産額 41,386円18銭						
1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭	1株当たり四半期純利益金額 747円80銭						

(2)その他

該当事項はありません。